

財 政 報 告 書

(平成25年度前期)

自 平成25年4月 1日

至 平成25年9月30日

平 川 市

ま え が き

平川市の財政事情を公表します。

平成24年度普通会計決算並びに平成25年度前期(平成25年4月から平成25年9月まで)の予算執行状況等について、そのあらましをお知らせします。

この公表を通じ、市民の皆様におかれましては、市の財政運営の実態をご理解いただき、市政発展のために一層のご協力をお願いいたします。

平成 25 年 11 月

平川市長 大川 喜代治

目 次

第1章 平成24年度普通会計の決算について	3
1. 決算収支の概況	3
2. 歳 入	3
3. 歳 出	6
4. 健全化判断比率等の状況	8
5. 将来にわたる財政負担	9
6. む す び	10
第2章 特別会計の決算について	11
第3章 平成25年度前期の財政状況について	12
1. 一般会計予算	12
2. 市債及び一時借入金の状況	16
3. 市有財産の現在高	16
4. 特別会計予算	17

第1章 平成24年度普通会計の決算について

1. 決算収支の概況

平成24年度の普通会計決算は、歳入が16,686,222千円、歳出が16,354,499千円、歳入歳出差引額は331,723千円で、このうち翌年度に繰り越すべき財源が91,339千円、実質収支は240,384千円の黒字になりました。

普通会計とは、各地方公共団体間の財政比較を可能にするために設けられた会計区分のことで、地方財政統計に用いられるものです。

当市の場合、一般会計に学校給食センター特別会計、尾上地区住宅団地温泉事業特別会計及び簡易水道特別会計のうち小規模水道分を加えたものが普通会計として区分されます。

(第1表)決算収支の状況

年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	(単位:千円)		
			差引 (A) - (B) (C)	翌年度に繰り越 すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D) (E)
24	16,686,222	16,354,499	331,723	91,339	240,384
23	18,641,846	18,344,399	297,447	19,819	277,628

2. 歳入

平成24年度の歳入総額は16,686,222千円で、前年度(18,641,846千円)に比べると1,955,624千円の減となりました。

歳入の主な内容を金額の大きい順にみると、地方交付税が8,547,480千円(構成比51.2%)、市税が2,314,476千円(同13.9%)、国庫支出金が2,013,727千円(同12.1%)、県支出金が1,102,837千円(構成比6.6%)となっています。(第2表)

また、歳入は、大きく「自主財源」と「依存財源」に分けることができますが、市税や分担金及び負担金、使用料及び手数料など市が自主的に収入することができる自主財源は3,508,007千円と歳入全体の21.1%となっています。一方、地方交付税や国・県支出金、市債などの依存財源は13,178,215千円と歳入全体の78.9%を占めています。(第3表)

(1) 市税

市税は総額2,314,476千円で、前年度に比べると1,858千円(0.1%)の微増となりました。

税目別にみると、市民税が894,435千円、固定資産税1,125,529千円、軽自動車税81,121千円、市たばこ税208,389千円、入湯税5,002千円となっています。

市民税(個人・法人)は、扶養控除にかかる税制改正や企業の業績向上などにより69,992千円(8.5%)の増となっています。固定資産税については、68,932千円(5.8%)の減となっています。開発等により宅地は増えているものの、地価下落率が大きいことや、評価額の見直しによる減が要因と思われます。(第4表)

(第2表)歳入の決算状況

(単位:千円)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
1 市 税	2,314,476	13.9	2,312,618	12.4	1,858	0.1
2 地 方 譲 与 税	233,590	1.4	250,407	1.3	△ 16,817	△ 6.7
3 利 子 割 交 付 金	4,518	0.0	5,049	0.0	△ 531	△ 10.5
4 配 当 割 交 付 金	2,214	0.0	2,016	0.0	198	9.8
5 株式等譲渡所得割交付金	411	0.0	395	0.0	16	4.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	292,500	1.7	293,429	1.6	△ 929	△ 0.3
7 ゴルフ場利用税交付金	13,231	0.1	14,638	0.1	△ 1,407	△ 9.6
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	63,996	0.4	51,902	0.3	12,094	23.3
9 地 方 特 例 交 付 金	11,043	0.1	47,579	0.3	△ 36,536	△ 76.8
10 地 方 交 付 税	8,547,480	51.2	8,658,474	46.5	△ 110,994	△ 1.3
11 交通安全対策特別交付金	4,685	0.0	4,754	0.0	△ 69	△ 1.5
12 分 担 金 及 び 負 担 金	200,128	1.2	193,647	1.0	6,481	3.3
13 使 用 料 及 び 手 数 料	128,678	0.8	127,620	0.7	1,058	0.8
14 国 庫 支 出 金	2,013,727	12.1	2,101,428	11.3	△ 87,701	△ 4.2
15 県 支 出 金	1,102,837	6.6	2,384,397	12.8	△ 1,281,560	△ 53.7
16 財 産 収 入	79,518	0.5	75,401	0.4	4,117	5.5
17 寄 附 金	1,908	0.0	4,126	0.0	△ 2,218	△ 53.8
18 繰 入 金	9,065	0.1	6,267	0.0	2,798	44.6
19 繰 越 金	124,428	0.7	621,336	3.3	△ 496,908	△ 80.0
20 諸 収 入	649,806	3.9	662,295	3.6	△ 12,489	△ 1.9
21 市 債	887,983	5.3	824,068	4.4	63,915	7.8
歳 入 合 計	16,686,222	100.0	18,641,846	100.0	△ 1,955,624	△ 10.5

(第3表)自主財源と依存財源の状況

(単位:千円)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
1 自 主 財 源	3,508,007	21.1	4,003,310	21.4	△ 495,303	△ 12.4
(1) 市 税	2,314,476	13.9	2,312,618	12.4	1,858	0.1
(2) 分 担 金 及 び 負 担 金	200,128	1.2	193,647	1.0	6,481	3.3
(3) 使 用 料 及 び 手 数 料	128,678	0.8	127,620	0.7	1,058	0.8
(4) 財 産 収 入	79,518	0.5	75,401	0.4	4,117	5.5
(5) 寄 附 金	1,908	0.0	4,126	0.0	△ 2,218	△ 53.8
(6) 繰 入 金	9,065	0.1	6,267	0.0	2,798	44.6
(7) 繰 越 金	124,428	0.7	621,336	3.3	△ 496,908	△ 80.0
(8) 諸 収 入	649,806	3.9	662,295	3.6	△ 12,489	△ 1.9
2 依 存 財 源	13,178,215	78.9	14,638,536	78.6	△ 1,460,321	△ 10.0
(1) 地 方 譲 与 税	233,590	1.4	250,407	1.3	△ 16,817	△ 6.7
(2) 利 子 割 交 付 金	4,518	0.0	5,049	0.0	△ 531	△ 10.5
(3) 配 当 割 交 付 金	2,214	0.0	2,016	0.0	198	9.8
(4) 株式等譲渡所得割交付金	411	0.0	395	0.0	16	4.1
(5) 地 方 消 費 税 交 付 金	292,500	1.7	293,429	1.6	△ 929	△ 0.3
(6) ゴルフ場利用税交付金	13,231	0.1	14,638	0.1	△ 1,407	△ 9.6
(7) 自 動 車 取 得 税 交 付 金	63,996	0.4	51,902	0.3	12,094	23.3
(8) 地 方 特 例 交 付 金	11,043	0.1	47,579	0.3	△ 36,536	△ 76.8
(9) 地 方 交 付 税	8,547,480	51.2	8,658,474	46.5	△ 110,994	△ 1.3
(10) 交通安全対策特別交付金	4,685	0.0	4,754	0.0	△ 69	△ 1.5
(11) 国 庫 支 出 金	2,013,727	12.1	2,101,428	11.3	△ 87,701	△ 4.2
(12) 県 支 出 金	1,102,837	6.6	2,384,397	12.8	△ 1,281,560	△ 53.7
(13) 市 債	887,983	5.3	824,068	4.4	63,915	7.8
歳 入 合 計	16,686,222	100.0	18,641,846	100.0	△ 1,955,624	△ 10.5

(第4表)市税の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成24年度			平成23年度			比較(収入済額)	
	調定済額	収入済額	徴収率	調定済額	収入済額	徴収率	増減額	増減率
1 市 民 税	947,759	894,435	94.4	879,089	824,443	93.8	69,992	8.5
(1) 個 人	826,942	777,208	94.0	793,280	742,009	93.5	35,199	4.7
(2) 法 人	120,817	117,227	97.0	85,809	82,434	96.1	34,793	42.2
2 固 定 資 産 税	1,231,879	1,125,529	91.4	1,303,731	1,194,461	91.6	△ 68,932	△ 5.8
(1) 土 地	316,420	288,737	91.3	332,557	304,332	91.5	△ 15,595	△ 5.1
(2) 家 屋	635,353	579,769	91.3	685,799	627,591	91.5	△ 47,822	△ 7.6
(3) 償 却 資 産	263,864	240,781	91.3	269,057	246,220	91.5	△ 5,439	△ 2.2
(4) 交付金・納付金	16,242	16,242	100.0	16,318	16,318	100.0	△ 76	△ 0.5
3 軽 自 動 車 税	84,080	81,121	96.5	83,191	79,960	96.1	1,161	1.5
4 市 た ば こ 税	208,389	208,389	100.0	210,005	210,005	100.0	△ 1,616	△ 0.8
5 入 湯 税	5,471	5,002	91.4	5,768	3,749	65.0	1,253	33.4
合 計	2,477,578	2,314,476	93.4	2,481,784	2,312,618	93.2	1,858	0.1

(2) 地方交付税

地方交付税は、8,547,480千円と前年度に比べると110,994千円(1.3%)の減となりました。

そのうち、普通交付税においては、地域経済・雇用等対策費や生活保護費などで増額算入された項目があった一方、地方再生対策費や地域振興費など多くの項目で減額算入となりました。(第2表)

(3) 国庫支出金

国庫支出金は、2,013,727千円と前年度に比べると87,701千円(4.2%)減となりました。

減となった主な要因として、前年度において地域活性化・きめ細かな交付金143,834千円及び地域活性化・住民生活に光をそそぐ交付金39,400千円が交付されたことがあげられます。

交付された主なものとしては、生活保護費負担金606,018千円、子ども手当費負担金343,661千円、保育所運営費負担金365,324千円、介護・訓練等給付費負担金248,782千円などがあります。(第2表)

(4) 県支出金

県支出金は、1,102,837千円と前年度に比べると1,281,560千円(53.7%)減となりました。

減となった主な要因として、前年度において食料自給率向上産地再生緊急対策事業補助金952,454千円、介護基盤緊急整備特別対策事業補助金241,280千円が交付されたことなどがあげられます。

交付された主なものとしては、保育所運営費負担金182,662千円、国民健康保険基盤安定費負担金113,355千円、介護・訓練等給付費負担金120,575千円、中山間地域直接支払交付金101,317千円などがあります。(第2表)

(5) 市債

市債は、主なものとして臨時財政対策債(648,383千円)、尾上分庁舎改修事業(48,600千円)、防災拠点施設整備事業(33,700千円)、消防自動車購入事業(25,400千円)、建設機械整備事業(10,800千円)、現年発生補助災害復旧事業(11,600千円)があり、総額887,983千円の借入をしました。前年度に比べると63,915千円(7.8%)増となっています。(第2表)

(6) その他

その他では、地方譲与税が233,590千円、地方消費税交付金が292,500千円、ふるさと納税1,127千円を含む寄附金が1,908千円、諸収入が649,806千円となっています。(第2表)

3. 歳出

平成24年度の歳出総額は16,354,499千円で、前年度(18,344,399千円)に比べると1,989,900千円の減となりました。

(1) 目的別歳出

歳出決算を目的別にみると、民生費が5,029,910千円で最も大きな割合(構成比30.7%)を占め、以下、公債費2,729,939千円(同16.7%)、総務費1,941,280千円(同11.9%)、土木費1,735,431千円(同10.6%)、教育費1,301,648千円(同8.0%)、農林水産業費1,101,994千円(同6.7%)、衛生費994,680千円(同6.1%)などとなっています。農林水産業費が前年に比べて1,087,194千円(49.7%)減となっていますが、これは前年度において食料自給率向上産地再生緊急対策事業補助金1,428,681千円が交付されたことなどによるものです。(第5表)

(第5表) 目的別歳出の決算状況

(単位:千円)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
1 議会費	174,221	1.1	213,725	1.2	△ 39,504	△ 18.5
2 総務費	1,941,280	11.9	2,056,356	11.2	△ 115,076	△ 5.6
3 民生費	5,029,910	30.7	5,276,548	28.8	△ 246,638	△ 4.7
4 衛生費	994,680	6.1	1,012,704	5.5	△ 18,024	△ 1.8
5 労働費	82,671	0.5	121,872	0.7	△ 39,201	△ 32.2
6 農林水産業費	1,101,994	6.7	2,189,188	11.9	△ 1,087,194	△ 49.7
7 商工費	481,117	2.9	515,163	2.8	△ 34,046	△ 6.6
8 土木費	1,735,431	10.6	1,741,153	9.5	△ 5,722	△ 0.3
9 消防費	698,659	4.3	725,611	4.0	△ 26,952	△ 3.7
10 教育費	1,301,648	8.0	1,400,645	7.6	△ 98,997	△ 7.1
11 災害復旧費	82,949	0.5	25,054	0.1	57,895	231.1
12 公債費	2,729,939	16.7	3,066,380	16.7	△ 336,441	△ 11.0
歳出合計	16,354,499	100.0	18,344,399	100.0	△ 1,989,900	△ 10.8

(2) 性質別歳出

歳出決算を性質別にみると、人件費、扶助費、公債費の義務的経費が9,066,890千円(構成比55.4%)、その他の経費が6,093,911千円(同37.3%)、普通建設事業費などの投資的経費が1,193,698千円(同7.3%)となっています。

義務的経費では、人件費が149,694千円(4.7%)減、生活保護費、介護・訓練等給付費、子ども手当などの扶助費が19,410千円(0.6%)増、借金の返済金にあたる公債費が336,441千円(11.0%)減となりました。

その他の経費では、維持補修費が除雪経費の増により55,085千円(16.2%)増、投資及び出資金・貸付金が農業生産振興対策貸付金などにより272,288千円(32.0%)増、積立金が市債管理基金積立金の減により121,944千円(35.8%)減となりました。

投資的経費では、尾上分庁舎外装改修工事51,234千円、防災拠点施設整備事業34,294千円、道路新設改良事業208,615千円、側溝整備工事103,563千円、消防団車両更新事業26,775千円などの普通建設事業が実施されました。普通建設事業は、前年度に比べると1,834,668千円(62.3%)の減となっています。(第6表)

(第6表)性質別歳出の決算状況

(単位:千円)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
1 人件費	3,016,273	18.4	3,165,967	17.3	△ 149,694	△ 4.7
2 扶助費	3,320,678	20.3	3,301,268	18.0	19,410	0.6
3 公債費	2,729,939	16.7	3,066,380	16.7	△ 336,441	△ 11.0
義務的経費	9,066,890	55.4	9,533,615	52.0	△ 466,725	△ 4.9
4 物件費	1,507,038	9.2	1,444,978	7.9	62,060	4.3
5 維持補修費	395,789	2.4	340,704	1.9	55,085	16.2
6 補助費等	1,533,765	9.4	1,550,542	8.4	△ 16,777	△ 1.1
うち一部事務組合	421,553	2.6	448,243	2.4	△ 26,690	△ 6.0
7 積立金	218,432	1.3	340,376	1.9	△ 121,944	△ 35.8
8 投資及び出資金・貸付金	1,123,465	6.9	851,177	4.6	272,288	32.0
9 繰出金	1,315,422	8.1	1,312,536	7.1	2,886	0.2
その他の経費	6,093,911	37.3	5,840,313	31.8	253,598	4.3
10 普通建設事業費	1,110,749	6.8	2,945,417	16.1	△ 1,834,668	△ 62.3
(1) 補助	319,712	2.0	1,456,349	8.0	△ 1,136,637	△ 78.0
(2) 単独	791,037	4.8	1,489,068	8.1	△ 698,031	△ 46.9
11 災害復旧事業費	82,949	0.5	25,054	0.1	57,895	231.1
投資的経費	1,193,698	7.3	2,970,471	16.2	△ 1,776,773	△ 59.8
歳出合計	16,354,499	100.0	18,344,399	100.0	△ 1,989,900	△ 10.8

(3) 公営企業等への繰出

公営企業等への繰出は、全体で2,002,876千円と前年度に比べると4,991千円(0.2%)減となりました。

公営企業会計では、水道事業会計が29,457千円、下水道事業会計が878,999千円となっています。

その他の公営事業会計では、国民健康保険特別会計が301,234千円、介護保険特別会計495,078千円、後期高齢者医療特別会計が100,392千円、診療所特別会計126,687千円などとなっています。(第7表)

(第7表)公営企業等への繰出状況

(単位:千円)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
水道事業会計	29,457	1.5	29,728	1.5	△ 271	△ 0.9
久吉ダム水道企業団	58,820	3.0	64,767	3.2	△ 5,947	△ 9.2
下水道事業会計	878,999	43.9	883,673	44.0	△ 4,674	△ 0.5
公共下水道事業	572,207	28.6	578,030	28.8	△ 5,823	△ 1.0
特定環境保全公共下水道事業	94,722	4.7	97,364	4.8	△ 2,642	△ 2.7
農業集落排水事業	210,194	10.5	206,306	10.3	3,888	1.9
特定地域生活排水処理事業	1,876	0.1	1,973	0.1	△ 97	△ 4.9
国民健康保険特別会計	301,234	15.0	298,568	14.9	2,666	0.9
介護保険特別会計	495,078	24.7	476,118	23.7	18,960	4.0
後期高齢者医療特別会計	100,392	5.0	97,400	4.9	2,992	3.1
診療所特別会計	126,687	6.3	142,608	7.1	△ 15,921	△ 11.2
簡易水道特別会計	12,209	0.6	15,005	0.7	△ 2,796	△ 18.6
合計	2,002,876	100.0	2,007,867	100.0	△ 4,991	△ 0.2

4. 健全化判断比率の状況

健全化判断比率の状況をみると、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は黒字のため該当せず、実質公債費比率が13.9%（前年度14.3%）、将来負担比率が20.2%（前年度41.9%）となりました。4つの指標ともに早期健全化基準を下回っており、健全な状態にあるといえます。また、財政運営の柔軟性を示す経常収支比率においては85.9%（前年度84.3%）となっています。（第8表）

（第8表）健全化判断比率の状況

（単位：％）

区分	平成24年度			平成23年度
		早期健全化基準	財政再生基準	
①実質赤字比率	－	13.14	20.0	－
②連結実質赤字比率	－	18.14	30.0	－
③実質公債費比率	13.9	25.0	35.0	14.3
④将来負担比率	20.2	350.0		41.9

（健全化判断比率の解説）

①実質赤字比率

普通会計（一般会計＋公営事業会計以外の特別会計）での赤字比率。

黒字の場合の比率は、「－」（該当なし）と表示しています。

②連結実質赤字比率

普通会計に公営事業会計（例：国民健康保険、水道、下水道など）を含めた連結ベースでの赤字比率。黒字の場合の比率は、「－」（該当なし）と表示しています。

③実質公債費比率

普通会計に公営事業会計や一部事務組合などを含めた連結ベースで、公債費による財政負担を見るための比率。

※この値が18%以上の場合は、起債に県の許可が必要となり、25%以上の場合は単独事業にかかる起債が制限されます。

④将来負担比率

普通会計に公営事業会計や一部事務組合、第3セクターなどを含めた連結ベースで、借入金残高など実質的な負債の財政負担を見るための比率。

5. 将来にわたる財政負担

(1) 市債現在高

平成24年度末における普通会計の市債現在高は13,144,309千円で、前年度末に比べると1,645,306千円(11.1%)減となっています。これは、新規発行債はやや増となったものの、財政構造の悪化要因となっている公債費負担の適正化を図るため、銀行等縁故資金の繰上償還を実施したことがあげられます。

市債現在高の状況を事業区分別にみると、臨時財政対策債が5,050,752千円で最も大きな割合(構成比38.4%)を占め、以下、一般単独事業債4,721,929千円(同35.9%)、教育・福祉施設等整備事業債1,316,677千円(同10.0%)、過疎対策事業債503,042千円(同3.8%)、財源対策債357,658千円(同2.7%)、公共事業等債266,193千円(同2.0%)等となっています。(第9表)

(第9表)市債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	現在高 (A)	構成比 (%)	現在高 (B)	構成比 (%)		
1 公共事業等債	266,193	2.0	322,241	2.2	△ 56,048	△ 17.4
2 災害復旧事業債	34,224	0.3	31,130	0.2	3,094	9.9
3 緊急防災・減災事業	36,500	0.3	0	0.0	36,500	100.0
4 教育・福祉施設等整備事業債	1,316,677	10.0	1,515,995	10.3	△ 199,318	△ 13.1
5 一般単独事業債	4,721,929	35.9	5,578,865	37.7	△ 856,936	△ 15.4
6 辺地対策事業債	125,701	1.0	154,908	1.1	△ 29,207	△ 18.9
7 過疎対策事業債	503,042	3.8	611,207	4.1	△ 108,165	△ 17.7
8 厚生福祉施設整備事業債	90,482	0.7	151,111	1.0	△ 60,629	△ 40.1
9 国の予算貸付債	261,613	2.0	268,318	1.8	△ 6,705	△ 2.5
10 財源対策債	357,658	2.7	410,278	2.8	△ 52,620	△ 12.8
11 臨時財政特例債	0	0.0	3,475	0.0	△ 3,475	△ 100.0
12 減税補てん債	196,840	1.5	226,141	1.5	△ 29,301	△ 13.0
13 臨時税収補てん債	54,747	0.4	65,310	0.4	△ 10,563	△ 16.2
14 臨時財政対策債	5,050,752	38.4	5,296,385	35.8	△ 245,633	△ 4.6
15 調整債	0	0.0	1,644	0.0	△ 1,644	△ 100.0
16 県貸付金	30,706	0.2	42,042	0.3	△ 11,336	△ 27.0
17 その他	97,245	0.8	110,565	0.8	△ 13,320	△ 12.0
歳出合計	13,144,309	100.0	14,789,615	100.0	△ 1,645,306	△ 11.1

(2) 債務負担行為額

債務負担行為に基づく平成25年度以降の支出予定額は738,266千円となっています。

支出予定の主な内容は、市有施設指定管理料(544,011千円)、国営浅瀬石川土地改良事業負担金(52,516千円)、農業関係の各種利子補給(35,704千円)などとなっています。

(3) 積立金現在高

積立金の現在高は平成24年度末で7,161,652千円で、前年度末と比べると391,451千円の増となっています。

これは、公共施設等整備基金に213,523千円積み立てしたことなどによります。(第10表)

(第10表)積立金の状況

(単位:千円)

区 分	平成23年度末 現 在 高 (A)	平成24年度				平成24年度末 現 在 高 (A)+(B)-(C)+ (D)+(E)=(F)
		歳出決算額 (B)	取崩額 (C)	歳計剰余金処分 によるもの (D)	調整額 (E)	
1 財政調整基金	2,152,891	2,458		170,000		2,325,349
2 市債管理基金	1,844,993	2,437				1,847,430
3 その他特定目的基金	2,772,317	213,537		3,019		2,988,873
うち公共施設等整備基金	919,022	213,523				1,132,545
うち合併振興基金	1,827,300					1,827,300
うち温泉管理基金	25,995	14		3,019		29,028
合 計	6,770,201	218,432		173,019		7,161,652

6. むすび

当市の財政は、自主財源に乏しく、歳入の多くを地方交付税に依存した状態が依然として続いています。現在、地方交付税については、合併市町村が財政的に不利にならないように特例措置が講じられています。この特例措置は、市町村合併による行政経費削減の効果が現れるのにはある程度の期間が必要なことから、合併後15年間は、新市の状態で算定した地方交付税が、合併前の町村がそれぞれ別々に存在するものとみなして算定した額の合算額を下回らないように算定するものです。(これを「合併算定替」といいます。)

当市の場合、この合併算定替の影響額は約12億円と試算されています。つまり、合併算定替が終了する平成33年度以降においては、地方交付税が今よりも約12億円少なくなるというものです。

したがって、今後においては、合併算定替終了後を視野に入れた行財政運営に取り組むことが重要となります。そのため、歳入面では市税をはじめとした自主財源の確保に最大限努力を傾注するとともに、市債の借入を抑制しながらプライマリーバランスの黒字化を継続することとし、歳出面では徹底した行財政改革を断行するなどして持続可能な健全財政を目指すことが急務となっています。

第2章 特別会計の決算について

平成24年度の特別会計決算は、次の通りとなっています。

(第11表)特別会計決算の状況

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	差 引
国民健康保険特別会計	4,202,433	4,197,270	5,163
介護保険特別会計	3,436,794	3,416,860	19,934
後期高齢者医療特別会計	246,046	245,329	717
国民健康保険診療施設事業診療所特別会計	410,788	410,788	0
簡易水道特別会計	5,093	5,093	0
計	8,301,154	8,275,340	25,814

※学校給食センター特別会計、尾上地区住宅団地温泉事業特別会計及び簡易水道特別会計のうち小規模水道事業は普通会計として区分するため本表から除外した。

当市には公営企業会計を除いて7つの特別会計があり、普通会計として区分される学校給食センター特別会計と尾上地区住宅団地温泉事業特別会計などを除いた特別会計の決算は、合計で歳入が8,301,154千円、歳出が8,275,340千円で差引25,814千円の黒字となりました。(第11表)

また、特別会計の市債現在高は、平成24年度末で119,575千円となっています。(第12表)

(第12表)特別会計の市債残高の状況

(単位：千円)

会 計 区 分	平成24年度末	平成23年度末	増減額
介護保険特別会計	59,667	82,000	△ 22,333
国民健康保険診療施設事業診療所特別会計	34,811	9,064	25,747
簡易水道特別会計	25,097	26,309	△ 1,212
計	119,575	117,373	2,202

※簡易水道特別会計のうち小規模水道事業は普通会計として区分するため本表から除外した。

第3章 平成25年度前期の財政状況について

1. 一般会計予算

(1) 補正予算の概要

平成25年度一般会計予算は、歳入歳出それぞれ16,930,000千円でスタートしました。
 今期においては、4回で総額501,740千円の補正を行ったことから、前期末での予算総額は17,431,740千円となりました。

① 一般会計補正予算(第1号)

一般会計補正予算(第1号)は歳入歳出それぞれ89,961千円を追加し、補正後の予算総額を17,019,961千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主 な 内 容
14 国庫支出金	630	(民生費国庫補助金) 生活保護適正実施推進事業費 630
15 県支出金	53,507	(農林水産業費県補助金) 経営体育成支援事業交付金 53,507 ほか
18 繰入金	25,306	財政調整基金繰入金 25,000 ほか
20 諸収入	10,518	(雑入) 自治総合センター助成金 9,100 (雑入) 市有建物共済金 1,418
歳 入 合 計	89,961	

2. 歳出の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主 な 内 容
3 民生費	13,830	(児童福祉総務費) 育成奨励金特例支給 13,200 (生活保護総務費) 電算システム管理等委託料 630
4 衛生費	3,802	(予防費) 予防接種委託料 3,802
6 農林水産業費	53,507	(農業振興費) 経営体育成支援事業交付金 53,507 ほか
9 消防費	2,000	(災害対策費) 地域防災組織育成助成事業補助金 2,000
10 教育費	16,114	(小学校管理費) 工事請負費 3,678 (中学校管理費) 工事請負費 1,418 (公民館費) コミュニティ助成金 7,100 (文化センター費) 工事請負費 3,444 ほか
13 予備費	708	
歳 出 合 計	89,961	

② 一般会計補正予算(第2号)

一般会計補正予算(第2号)は歳入歳出それぞれ130,089千円を追加し、補正後の予算総額を17,150,050千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主 な 内 容
13 手数料	123	危険物申請手数料 123
18 繰入金	137,622	財政調整基金繰入金 137,622
20 諸収入	△ 6,759 △ 897	防災航空隊員人件費助成金 △6,759 県防災ヘリコプター運行調整交付金 △897
歳 入 合 計	130,089	

2. 歳出の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主 な 内 容
2 総務費	27,408	職員人件費 27,408 弘前地区消防事務組合との合併による事務職員異動
8 土木費	9,156	(住宅建設費) 市営住宅ストック改善工事 9,156
9 消防費	93,525	(常備消費費) 職員人件費 △297,345 (常備消費費) 弘前地区消防事務組合負担金 411,724 ほか
歳 出 合 計	130,089	

③一般会計補正予算(第3号)

一般会計補正予算(第3号)は歳入歳出それぞれ108,280千円を追加し、補正後の予算総額を17,258,330千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主 な 内 容
10 地方交付税	335,678	普通交付税 335,678
14 国庫支出金	△ 11,861	(民生費国庫補助金) 次世代育成支援対策交付金 △11,861
15 県支出金	38,750	(民生費県補助金) 子育て支援特別対策事業 36,215 (農林水産業費県補助金) 農地集積規模拡大支援事業費 3,500 ほか
18 繰入金	△ 266,000	財政調整基金繰入金 △266,000
20 諸収入	1,613	(雑入) 市有物件建物共済金 976 ほか
21 市債	10,100	(総務債) 公用車購入事業 2,300 ほか
歳 入 合 計	108,280	

2. 歳出の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主 な 内 容
◇一般会計全体の 人件費調整	△ 121,427	職員人件費 △121,427 前年度末の退職、4月の人事異動等に伴う調整等
2 総務費	7,230	(地籍調査費) 地籍調査委託料 2,642 ほか
3 民生費	39,227	(老人福祉費) 工事請負費 7,033 (児童福祉総務費) 保育所等処遇改善特例事業補助金 22,442 (児童福祉総務費) 子育て住宅支援補助金 8,400 ほか
6 農林水産業費	12,631	(農業振興費) 農地集積規模拡大支援事業費補助金 2,500 (農業振興費) 雪害りんご樹対策支援事業補助金 5,467 ほか
8 土木費	131,888	(道路維持費) 工事請負費 9,946 (道路附帯施設整備事業費) 工事請負費 96,000 (公園管理費) 工事請負費 25,553 ほか
10 教育費	2,352	(学校管理費) 設計等委託料 1,026 ほか
11 災害復旧費	9,300	(公共土木施設災害復旧費) 工事請負費 9,300
歳 出 合 計	108,280	

④一般会計補正予算(第4号)

一般会計補正予算(第4号)は歳入歳出それぞれ173,410千円を追加し、補正後の予算総額を17,431,740千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主 な 内 容
18 繰入金	173,410	財政調整基金繰入金 173,410
歳 入 合 計	173,410	

2. 歳出の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主 な 内 容
9 消防費	13,967	(非常備消防費) 費用弁償 1,032 ほか (災害対策費) 工事請負費 4,639 ほか
11 災害復旧費	159,443	(農地・農業用施設災害復旧費) 設計等委託料 60,000 ほか (公共土木施設災害復旧費) 修繕料 22,780 ほか
歳 出 合 計	173,410	

(第13表)一般会計歳入予算の状況

(単位：千円)

区 分	平成25年度当初予算		今 期 補 正				前期計	構成比 (%)
	予算額	構成比 (%)	6月 定例議会 補正第1号	6月 臨時議会 補正第2号	9月 定例議会 補正第3号	9月 専決 補正第4号		
1 市 税	2,212,729	13.1					2,212,729	12.7
2 地 方 譲 与 税	226,000	1.3					226,000	1.3
3 利 子 割 交 付 金	4,500	0.0					4,500	0.0
4 配 当 割 交 付 金	1,800	0.0					1,800	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	200	0.0					200	0.0
6 地方消費税交付金	270,000	1.6					270,000	1.5
7 ゴルフ場利用税交付金	13,000	0.1					13,000	0.1
8 自動車取得税交付金	43,000	0.3					43,000	0.2
9 地方特例交付金	11,000	0.1					11,000	0.1
10 地方交付税	7,870,000	46.5			335,678		8,205,678	47.1
11 交通安全対策特別交付金	4,800	0.0					4,800	0.0
12 分担金及び負担金	184,886	1.1					184,886	1.1
13 使用料及び手数料	109,852	0.7		123			109,975	0.6
14 国庫支出金	2,086,180	12.3	630		△ 11,861		2,074,949	11.9
15 県 支 出 金	1,140,834	6.7	53,507		38,750		1,233,091	7.1
16 財 産 収 入	31,417	0.2					31,417	0.2
17 寄 附 金	2	0.0					2	0.0
18 繰 入 金	810,538	4.8	25,306	137,622	△ 266,000	173,410	880,876	5.0
19 繰 越 金	1	0.0					1	0.0
20 諸 収 入	497,861	2.9	10,518	△ 7,656	1,613		502,336	2.9
21 市 債	1,411,400	8.3			10,100		1,421,500	8.2
歳 入 合 計	16,930,000	100.0	89,961	130,089	108,280	173,410	17,431,740	100.0

(第14表)一般会計歳出予算の状況

(単位：千円)

区 分	平成25年度当初予算		今 期 補 正				前期計	構成比 (%)
	予算額	構成比 (%)	6月 定例議会 補正第1号	6月 臨時議会 補正第2号	9月 定例議会 補正第3号	9月 専決 補正第4号		
1 議 会 費	171,230	1.0			△ 138		171,092	1.0
2 総 務 費	1,733,408	10.2		27,408	△ 90,165		1,670,651	9.6
3 民 生 費	5,227,399	30.9	13,830		40,780		5,282,009	30.3
4 衛 生 費	1,188,259	7.0	3,802		7,750		1,199,811	6.9
5 労 働 費	36,222	0.2			△ 3,713		32,509	0.2
6 農 林 水 産 業 費	841,664	5.0	53,507		5,499		900,670	5.2
7 商 工 費	454,500	2.7			△ 4,963		449,537	2.6
8 土 木 費	1,733,164	10.2		9,156	131,233		1,873,553	10.7
9 消 防 費	1,082,608	6.4	2,000	93,525	877	13,967	1,192,977	6.8
10 教 育 費	1,659,054	9.8	16,114		12,853		1,688,021	9.7
11 災 害 復 旧 費	39,018	0.2			8,459	159,443	206,920	1.2
12 公 債 費	2,703,474	16.0					2,703,474	15.5
13 予 備 費	60,000	0.4	708		△ 192		60,516	0.3
歳 出 合 計	16,930,000	100.0	89,961	130,089	108,280	173,410	17,431,740	100.0

(2) 執行状況

現計予算総額は歳入歳出とも17,431,740千円ですが、平成25年9月末までの収入済額は9,108,140千円で収入済率は52.3%となっています。また、支出済額は7,322,262千円で支出済率は42.0%となっています。

(第15表)一般会計歳入予算の執行状況

(単位：千円)

区 分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入済率 (B/A) (%)
1 市 税	2,212,729	1,537,573	69.5
2 地 方 譲 与 税	226,000	64,099	28.4
3 利 子 割 交 付 金	4,500	1,932	42.9
4 配 当 割 交 付 金	1,800	577	32.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	200		0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	270,000	168,193	62.3
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,000	3,207	24.7
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	43,000	25,741	59.9
9 地 方 特 例 交 付 金	11,000	11,295	102.7
10 地 方 交 付 税	8,205,678	5,759,514	70.2
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,800		0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	184,886	72,468	39.2
13 使 用 料 及 び 手 数 料	109,975	55,180	50.2
14 国 庫 支 出 金	2,074,949	906,051	43.7
15 県 支 出 金	1,233,091	259,098	21.0
16 財 産 収 入	31,417	26,678	84.9
17 寄 附 金	2	30	1500.0
18 繰 入 金	880,876		0.0
19 繰 越 金	1	107,138	10,713,800.0
20 諸 収 入	502,336	109,066	21.7
21 市 債	1,421,500	300	0.0
歳 入 合 計	17,431,740	9,108,140	52.3

(第16表)一般会計歳出予算の執行状況

(単位：千円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	支出済率 (B/A) (%)
1 議 会 費	171,092	91,835	53.7
2 総 務 費	1,670,651	769,152	46.0
3 民 生 費	5,282,009	2,006,180	38.0
4 衛 生 費	1,199,811	431,210	35.9
5 労 働 費	32,509	14,189	43.6
6 農 林 水 産 業 費	900,670	288,409	32.0
7 商 工 費	449,537	369,320	82.2
8 土 木 費	1,873,553	690,757	36.9
9 消 防 費	1,192,977	442,185	37.1
10 教 育 費	1,688,021	854,343	50.6
11 災 害 復 旧 費	206,920	8,688	4.2
12 公 債 費	2,703,474	1,355,994	50.2
13 予 備 費	60,516		0.0
歳 出 合 計	17,431,740	7,322,262	42.0

(3) 市税の収納状況

市税の予算総額は2,212,729千円ですが、平成25年9月末までの収入済額は1,537,573千円で調定済額2,408,780千円に対する収納率は63.8%となっています。

(第17表)市税の収納状況

(単位:千円)

区 分	予算額	調定済額	収入済額	収納率
		(A)	(B)	(B/A) (%)
1 市 民 税	820,938	1,002,852	515,705	51.4
2 固 定 資 産 税	1,093,057	1,220,716	821,038	67.3
3 軽 自 動 車 税	80,946	86,077	80,356	93.4
4 市 た ば こ 税	215,154	97,267	118,528	121.9
5 入 湯 税	2,634	1,868	1,946	104.2
合 計	2,212,729	2,408,780	1,537,573	63.8

2. 市債及び一時借入金の状況

(1) 市債

市債は、一般会計歳入予算において1,427,200千円の新たな借入を見込む一方で、歳出予算にこれまで借入した分の元金返済を2,537,756千円予定していることから、当該年度末では11,856,189千円(一般会計)の現在高を見込んでいます。

(2) 一時借入金

一時借入金は、予算に計上された経費の支出にあたって、歳計現金に不足をきたす場合にあらかじめ議会の議決を得た最高限度額(一般会計20億円、国民健康保険特別会計4億円、介護保険特別会計3億円)の範囲で一時的に借入するものです。

今期においては、一時借入を行っておりませんが、借入する場合は、一時的に基金を繰り替えて運用しています。

3. 市有財産の現在高

今期末における市有財産の現在高は、次のとおりです。

(第18表)市有財産の現在高

区 分	単 位	行政財産	普通財産	合計
土 地	㎡	2,830,711	168,912	2,999,623
建 物	㎡	186,678	10,383	197,061
山 林	㎡		6,795,216	6,795,216
立 木	㎡		148,747	148,747
物 権	件		15	15
有 価 証 券	千円		24,097	24,097
出 資 に よ る 権 利	千円		159,053	159,053

4. 特別会計予算

平成25年度特別会計予算は、総額9,020,914千円でスタートしました。

今期においては、1回で総額77,634千円の補正を行ったことから、前期末での予算総額は9,098,548千円となりました。

(第19表)特別会計予算の状況

(単位：千円)

区 分	平成25年度当初予算		今 期 補 正		前期計	構成比 (%)
	予算額	構成比 (%)	6月定例 議会補正	9月定例 議会補正		
国民健康保険特別会計	4,144,196	45.9		41,027	4,185,223	46.0
介護保険特別会計	3,473,270	38.5		33,325	3,506,595	38.6
後期高齢者医療特別会計	257,118	2.9			257,118	2.8
診療所特別会計	746,043	8.3		1,710	747,753	8.2
学校給食センター特別会計	343,943	3.8		1,572	345,515	3.8
尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	11,676	0.1			11,676	0.1
簡易水道特別会計	44,668	0.5			44,668	0.5
合 計	9,020,914	100.0		77,634	9,098,548	100.0